



第2章 かながわを取り巻く 都市づくりの課題

- 01 少子・高齢化と人口減少社会
- 02 産業構造の変化
- 03 環境との共生
- 04 いのちと暮らしを守る都市づくり
- 05 新技術を取り入れた都市づくりの実践
- 06 地域主権改革の進展と多様な主体による都市づくり

01 少子・高齢化と人口減少社会

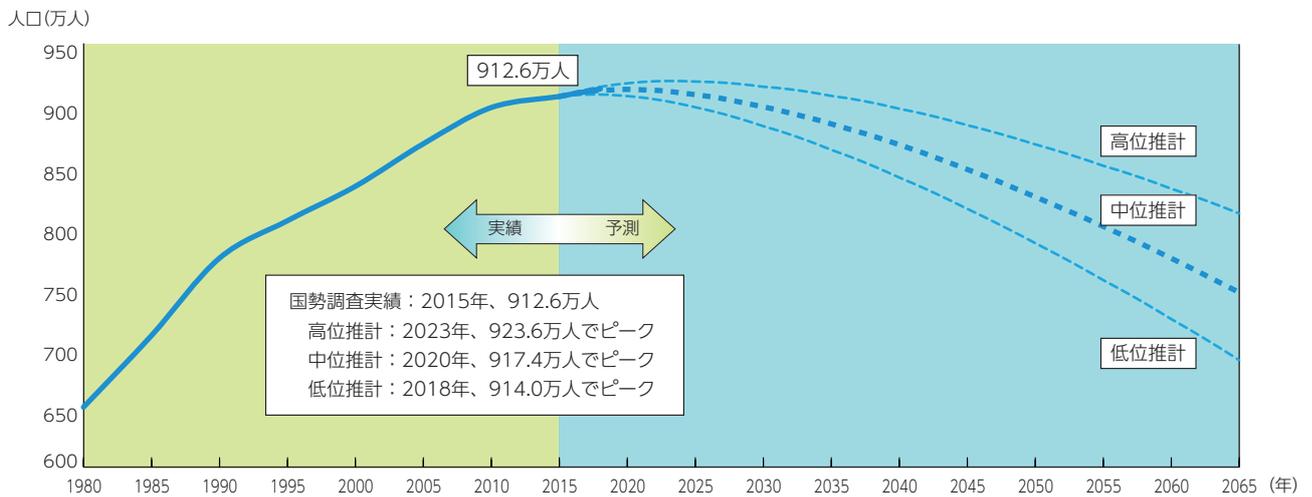
1 人口減少社会の本格化

神奈川県は、2020（令和2）年頃をピークに人口減少に転じると予測しており、今後、人口減少社会の本格化が懸念されています。また、合計特殊出生率は全国と比べて低い水準で推移し、高齢化率は既に25.4%を超え、今後も少子高齢化の進行が見込まれています。

圏外や県西地域圏では、既に人口減少が進行しています。人口減少の進み方は地域によって異なり、過密な状況の都市と人口減少が進む地域とが出てくるのが考えられます。

地域毎に人口の増加率をみてみると、三浦半島地

神奈川県の総人口の予想

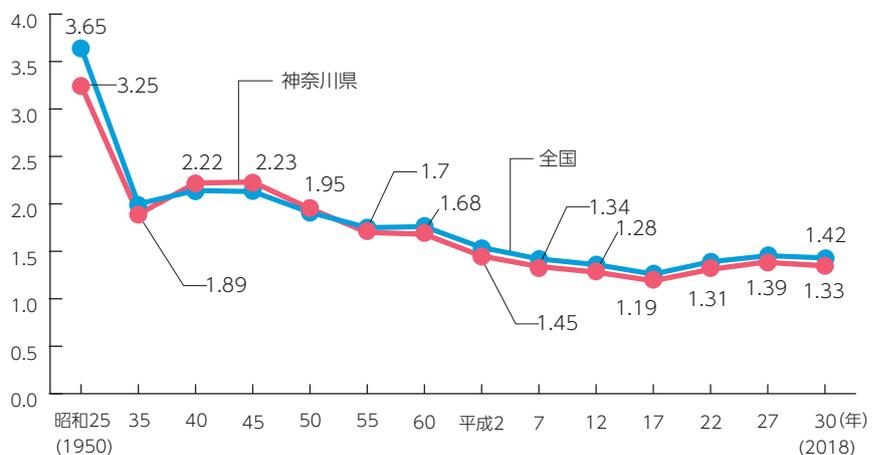


神奈川県将来人口推計・将来世帯推計
(神奈川県 総合政策課)より

合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率

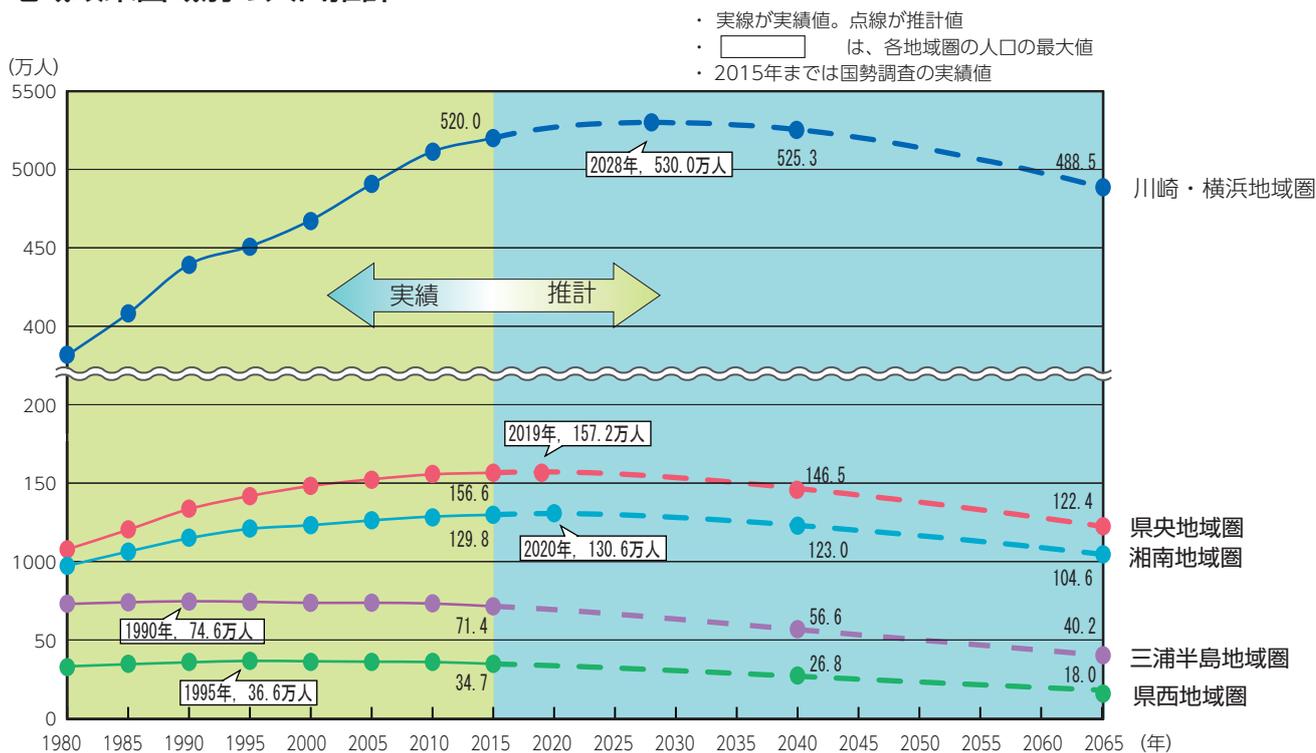
1人の女性が一生の間に産むと推定される子どもの平均数を示す数値と説明されることがありますが、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値です。一般に、この数値が、2.08を下まわると、人口を維持できないといわれています。



平成30年神奈川県衛生統計年報統計表
(神奈川県 健康増進課)

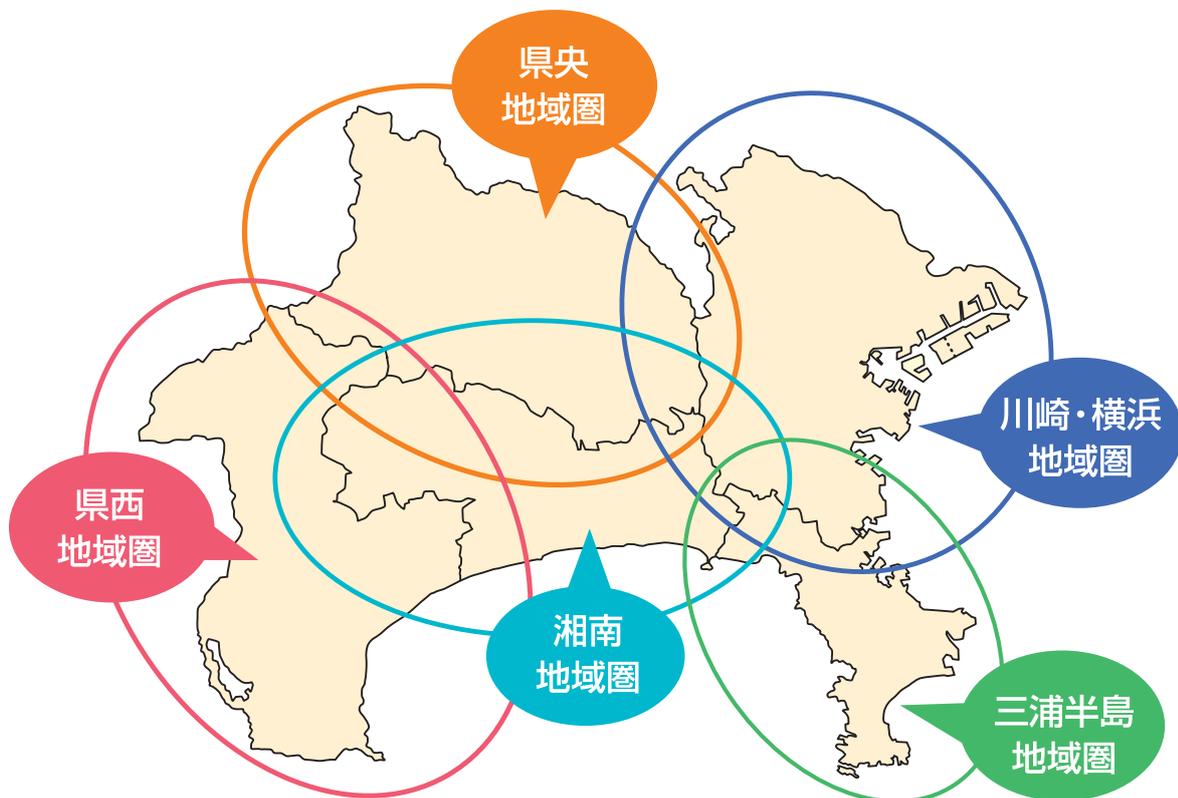
地域で異なる人口増加率

地域政策圏域別の人口推計



神奈川県将来人口推計・将来世帯推計
 (神奈川県 総合政策課)より

かながわグランドデザインによる地域区分 (地域政策圏)



2 人口減少社会の中の都市

神奈川県では、全国と比較してみると、少子・高齢化は緩やかに進行していますが、出生率が低迷する中、既に超高齢社会を迎えており、今後、団塊世代の高齢化とともに、更に高齢化が進むと予測されます。

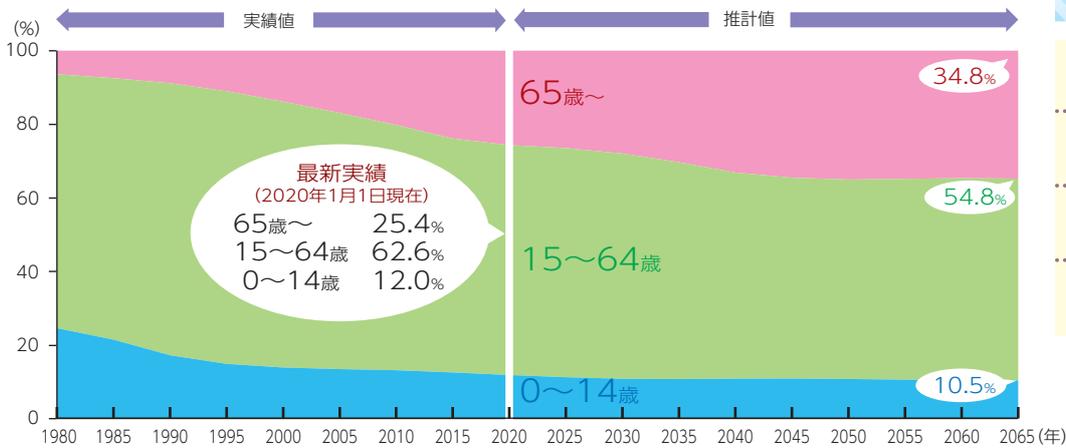
少子高齢化・人口減少の進行は、生産性の低下、高齢単身世帯の増加、地域における様々な活動の担い手の減少、都市のスポンジ化などによる都市環境の悪化を招くとともに、コミュニティの維持を困難にさ

せることなども懸念されます。

そのため、地域の实情に応じて、基幹的な公共交通沿いなどに都市機能や居住を集約したコンパクトな都市づくりの推進や公共交通ネットワークによる連携の強化により、持続可能な集約型の都市づくりを進める必要があります。

また、空き地・空き家の有効活用などを図る「都市のスポンジ化対策」などにより、既存市街地の再生を図る必要があります。

少子・高齢化の進行

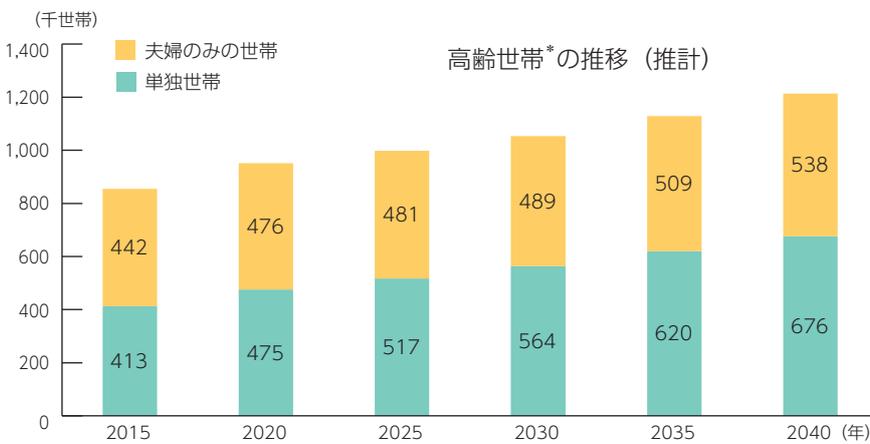


全国の数値

	2020 (令和2)	2065 (令和47)
65歳以上	28.9%	38.4%
15～64歳	59.1%	51.4%
0～14歳	12.0%	10.2%

神奈川県年齢別人口統計調査結果 (統計センター)
 国立社会保障・人口問題研究所 『日本の将来推計人口』 (平成29年推計) より
 神奈川県将来人口推計・将来世帯推計 (神奈川県 総合政策課)

高齢者のみの世帯の増加



*世帯主が65歳以上の世帯

日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) (2019年推計) (国立社会保障・人口問題研究所) より

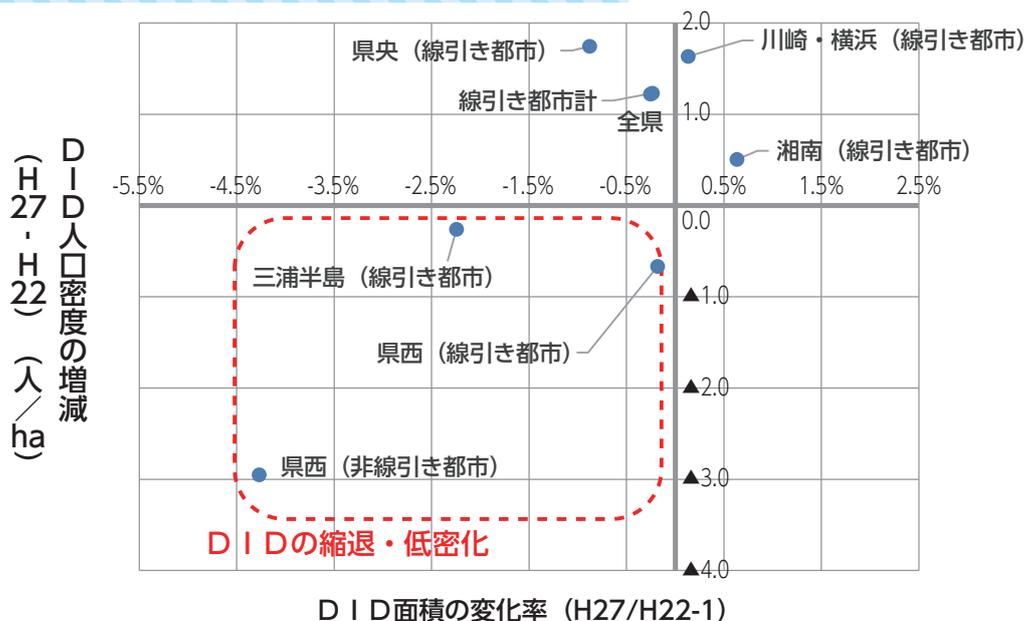
高齢者を取り巻く現状と課題

一般に、人口に占める65歳以上の割合が、14%以上を「高齢社会」、21%以上を「超高齢社会」といいます。2020年時点で高齢化率は25.4%と既に超高齢社会を迎えており、今後、更に高齢化が進むと予測されます。

高齢者の急激な増加は、高齢者向けの住まいの整備、介護サービスの提供、介護者の確保など様々な課題への要因となります。

また高齢者を支える人口の減少により、介護者の不足、老々介護の負担増、社会保障費の急増、国や地方公共団体の財政負担の増大など様々な課題が生じます。

地域で異なる人口集中地区(DID)の推移

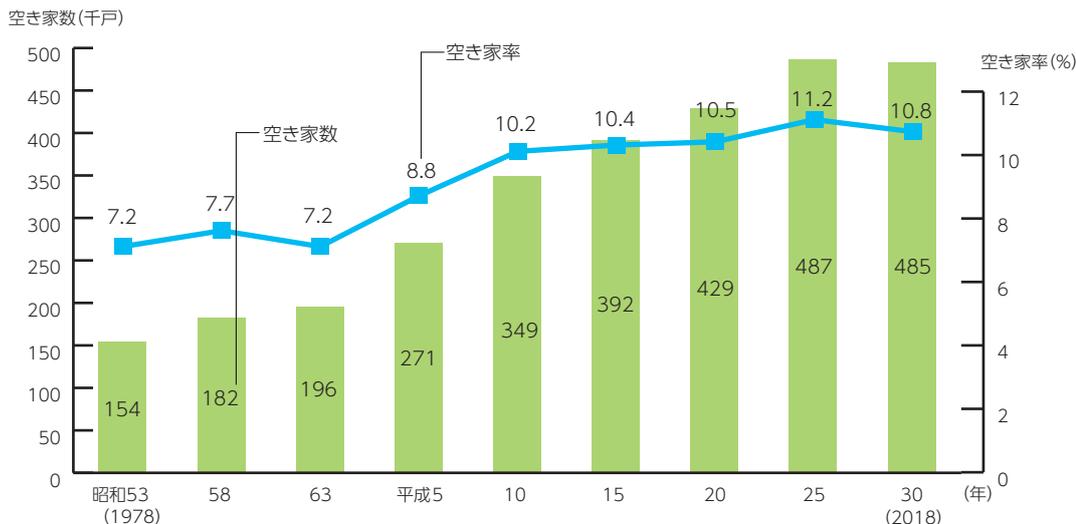


D I D面積の変化率 (H27/H22-1)

神奈川県都市計画基礎調査解析報告書 令和2年3月を基に独自集計

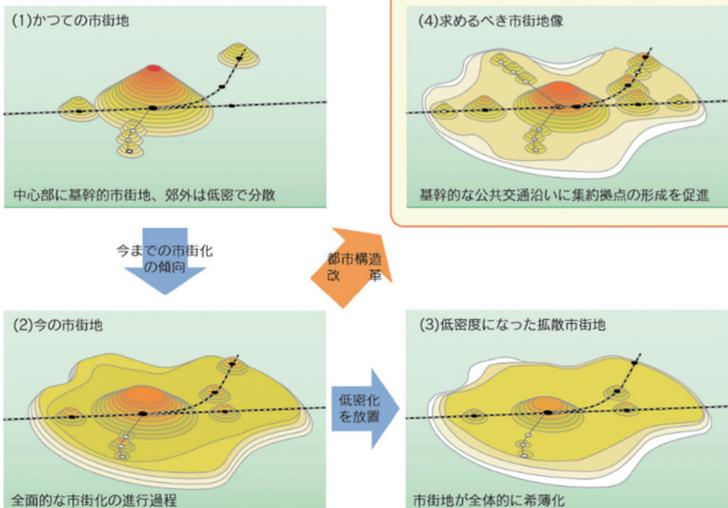
年々増加する空き家

空き家数と空き家率の推移



平成30年住宅・土地統計調査結果 住宅及び世帯に関する基本集計(人口・労働統計課)より

集約型都市構造とは



かながわ都市マスタープラン(神奈川県都市計画課)より

かつての都市は、都市部への人口の流入等を背景として市街地が拡大してきましたが、人口が減少へと転じる中では、拡大した市街地において生活機能が低下し、地域経済や活力が衰退するおそれがあります。

このような中、居住者が健康・快適に暮らし、経済活動が維持され、持続可能な都市経営がなされるためには、一定の人口密度を保ち、医療・福祉・学校・商業等の都市機能を計画的に配置することにより、「集約型都市構造」を実現することが重要です。

国では、居住や都市の生活を支える機能の誘導によるコンパクトなまちづくりと地域交通の再編とが連携したまちづくりを進めるため、「立地適正化計画」制度を創設するなど、集約型都市構造の実現に向けた取組みが進んでいます。

県内においても、複数の市町において立地適正化計画の策定が進められているなど、地域の実情に応じた集約型都市構造の実現に向けた取組みが進められています。